

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2010年12月)

発表日 2011年2月10日(木)

～事前予想を下回るも、1-3月期は増加見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL: 03-5221-4528

(単位:%)

		民需				製造業	非製造業		代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	船舶・電力・携帯電話除く	前期比	前期比		船舶・電力除く	船舶・電力・携帯電話除く			
10	1-3月	2.9	4.8	14.2	▲3.7	▲1.4	7.9	2.7	13.4		
	4-6月	0.3	▲0.1	▲8.6	5.8	3.2	2.2	▲0.2	2.4		
	7-9月	9.6	7.7	12.2	9.9	6.3	2.0	4.4	4.9		
	10-12月	▲6.9	▲5.8	▲4.4	▲10.1	▲6.4	▲3.5	▲3.5	3.0		
11	1-3月(見)	(2.7)	—	(16.1)	(▲5.8)	—	(▲2.3)	(▲11.0)	(27.8)		
10	1月	▲3.1	0.5	4.7	▲11.8	▲7.4	4.4	13.0	2.3		
	2月	▲3.8	▲4.9	3.7	▲3.3	▲1.3	2.8	▲15.8	3.0		
	3月	5.4	4.1	2.7	11.1	2.9	▲0.3	0.7	3.9		
	4月	4.0	6.5	▲5.5	5.3	12.6	11.9	19.1	▲3.7		
	5月	▲9.1	▲13.3	▲13.5	▲6.0	▲17.2	▲17.9	▲26.8	2.7		
	6月	1.6	6.1	9.9	▲3.9	6.7	9.5	26.3	2.4		
	7月	8.8	6.4	10.1	8.1	5.2	▲1.8	▲1.3	2.6		
	8月	10.1	11.2	12.5	8.3	10.0	16.8	10.1	▲3.7		
	9月	▲10.3	▲14.2	▲20.7	3.0	▲8.8	▲16.4	▲14.7	6.9		
	10月	▲1.4	0.6	1.4	▲8.7	▲0.2	▲5.1	9.7	16.0		
	11月	▲3.0	0.8	10.6	▲10.5	▲4.8	18.1	▲1.6	▲17.8		
	12月	1.7	▲0.9	▲1.9	3.9	▲0.5	▲7.4	▲12.3	▲7.7		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

## ○ 事前予想を下回る

内閣府から発表された2010年12月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比+1.7%と4ヶ月ぶりに増加したが、事前の市場予想（前月比+5.0%、レンジ：▲2.0%～+12.0%）を下回った。3ヶ月連続で減少した後の戻りとしては物足りない結果である。この結果、10-12月期は前期比▲6.9%と、2009年7-9月期以来の減少に転じている（船舶・電力・携帯電話を除く民需では、12月が前月比▲0.9%、10-12月期が前期比▲5.8%）。7月（前月比+8.8%）、8月（同+10.1%）に大型案件が集中したことで7-9月期が前期比+9.6%と大幅に増加していた反動の面が大きいと考えられ、持ち直し傾向自体は変わっていないとみられるが、回復ペース自体はやや鈍化しているように見える。昨年後半に、輸出の減速や自動車の減産を背景として景気の先行き不透明感が強まっていたことで、企業が一時的に発注を手控えた可能性が考えられる。

## ○ 1-3月期は増加見込み

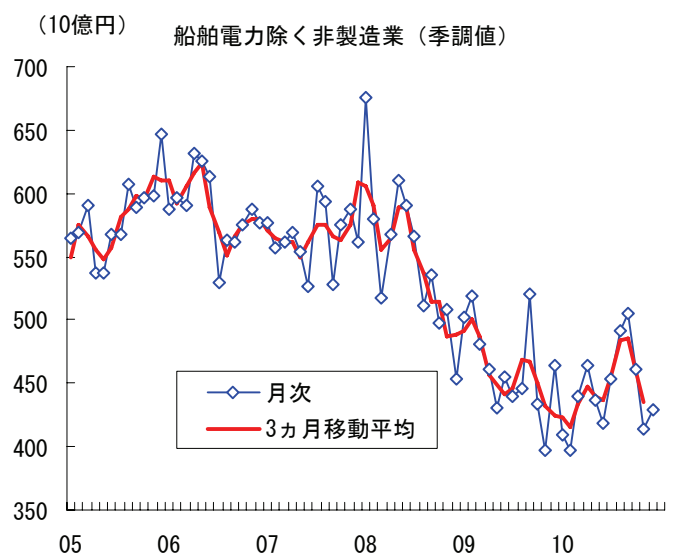
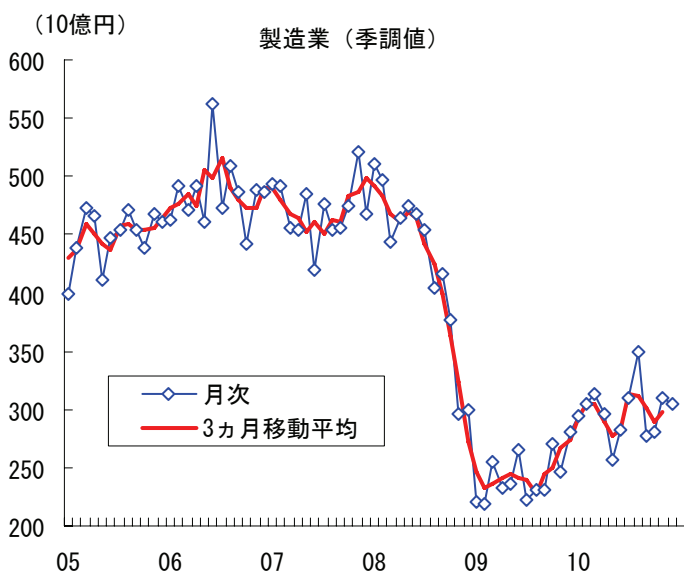
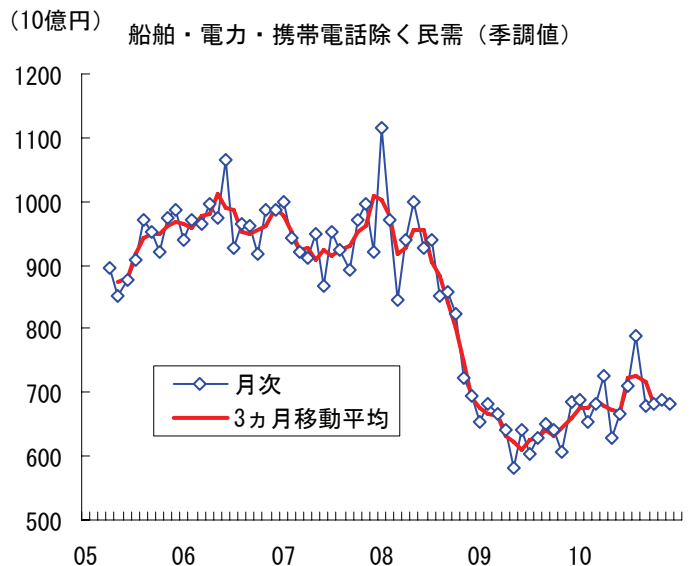
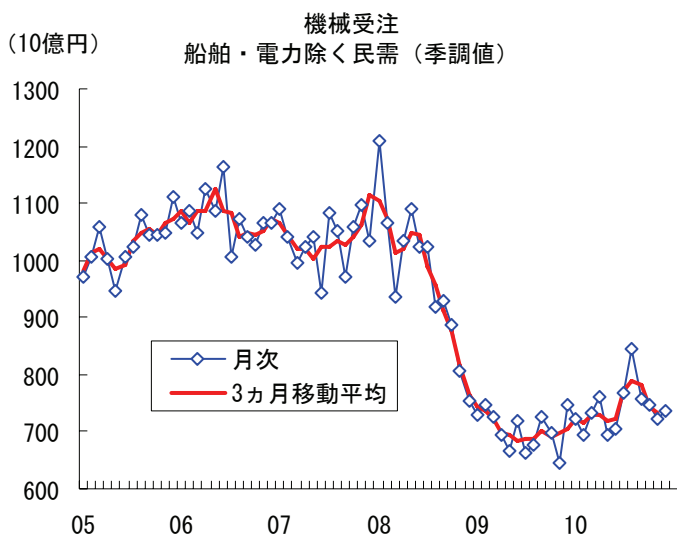
一方、同時に公表された1-3月期見込みについては前期比+2.7%と増加が予想されており、機械受注がこのまま減速を続けるとの見通しにはなっていない。単純集計値ベースで見れば前期比+8.5%の高い伸びである。さすがにこの伸びは難しいにしても、足元の達成率の動きを考えれば前期比+4～5%程度は十分射程内だろう。日本工作機械工業会から先日発表された1月の工作機械受注で、内需、外需とも明確に増加していることも心強い。昨年10-12月の減速を乗り越え、足元で景気が再び持ち直しつつあることを踏まえると、企業は一時的に手控えていた投資を再開するとみられ、機械受注は先行き緩やかに増加する可能性が高いだろう。

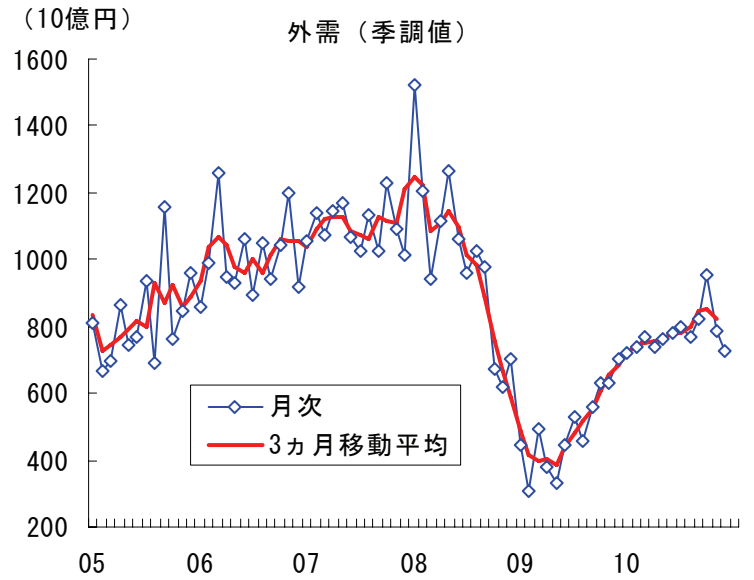
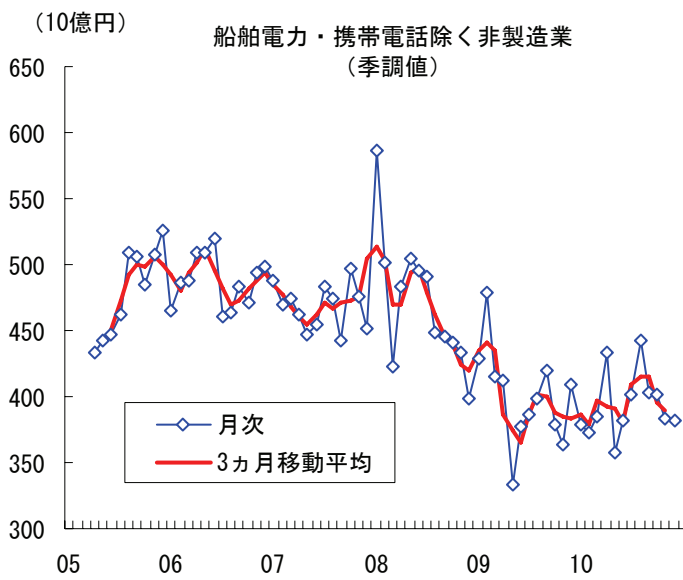
## ○ 業種別の動向

12月の製造業からの受注は前月比▲1.9%（11月：+10.6%）となった。10-12月期でも前期比▲4.4%と減少しているが、これは7-9月期に鉄鋼や非鉄等で大型案件が集中した反動の面が大きく、均してみれば増加基調にある。特に一般機械、自動車・同付属品などが押し上げている。また、1-3月期の内閣府見通しは前期比+16.1%の高い伸びが見込まれている。この先、輸出・生産の回復に伴って製造業からの受注は増加傾向が続くだろう。

12月の非製造業（船舶電力除く）からの受注は前月比+3.9%（11月：同▲10.5%）となった。単月では増加したが、10-12月期で見ると前期比▲10.1%と大幅な減少となっている。7-9月期が増加していたことを考慮しても、良くて底這いといったところだろう。また、1-3月期の内閣府見通しも前期比▲5.8%と悪化が見込まれており、当面、目立った回復は期待できそうにない。非製造業からの受注が増えてこなければ、設備投資の本格回復は見えてこないだけに、懸念される動きである。

外需は前月比▲7.7%となり、11月の同▲17.8%に続いて2ヶ月連続で大きく減少した。もともと、1-3月期の内閣府見通しは前期比+27.8%と大幅増となっており、懸念は不要だろう。1月の工作機械受注で外需が大幅に増加していることも好材料である。海外景気が足元で回復感を強めつつあることから考えて、先行きは外需の増加ペースが高まっていくことが期待できる。





出所：内閣府「機械受注統計調査」